

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 大阪府岬町
 本事業の担当部局名 まちづくり戦略室 企画地方創生担当

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム				
区分	一般コース				
関連事業メニュー	4.1 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(一般コース)				
個別事業名	岬町結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度	平成28年度
総事業費(A)(円)	1,200,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	1,200,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	1,200,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 結婚に伴う経済的負担の軽減を行い、若年層の定住と移住を含めた対策として、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行う。</p> <p><本個別事業の位置付け> 岬町デジタル田園都市構想総合戦略における基本目標のひとつに「結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる」を掲げ、結婚・出産・子育ての切れ目ない支援により、少子化を克服するとともに、次世代の岬町を担う人材の育成や確保を図り、婚姻を後押しする施策を進めていくことにしている。</p>				

個別事業の内容	1. 概要							
	【対象費用】							
	<input type="radio"/>	住宅取得費用	<input type="radio"/>	住宅リフォーム費用	<input type="radio"/>	住宅賃借費用	<input type="radio"/>	引越費用
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満					
		自治体独自基準						
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯					
		自治体独自基準						
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円					
自治体独自基準								
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円						
	自治体独自基準	各費用に係る合計が60万円 ※要件緩和分は自治体単費にて実施						
【その他独自要件】								

2. 申請見込

①新規世帯見込 2 世帯

上記のうち	ともに29歳以下	2	世帯
	その他	0	世帯

②継続補助世帯見込 0 世帯

(継続補助規定の有無) 無

【世帯数積算根拠】

29歳以下: 2世帯見込み × 600千円 = 1,200千円

令和7年度実績(1件)及び相談件数(1件)より、来年度実績2件となることを見込む。

(参考)

【令和7年度申請状況】 実施中

申請世帯数見込	2	世帯
～12月(実績)	1	世帯
1月～3月(見込)	1	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	2	世帯	×	600,000	円	=	1,200,000	円
(その他)	0	世帯	×	300,000	円	=	0	円
				(継続補助)			0	円
				合計			1,200,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

広報紙「岬だより」、町公式ライン

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
		若年層(20歳～39歳)の転出超過数(2024年度)		人	-80 (R12年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率		-	1.18 (R6年)	
	婚姻件数		件	26 (R6年)	
	婚姻率		-	2.4 (R4年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100 (R8年度)	50 (R7年度見込)
	(アウトカム)				
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	100 (R8年度)	100 (令和7年度見込)
②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100 (R8年度)	100 (令和7年度見込)	